

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19720126

研究課題名(和文)日本語を第二言語とする中高生への日本語教育方法の開発と教育行政に関する研究

研究課題名(英文) Practice and policy of Japanese as a second language education for junior high school and high school students

研究代表者

太田 裕子(OTA YUKO)

早稲田大学・留学センター・助教

研究者番号：50434353

研究成果の概要(和文)：本研究は、幼少期より日本で成長した、日本語を第二言語とする中高生(JSL生徒)に焦点を当てる。本研究の目的は、言語的側面から、彼らの特徴を把握し、支援のあり方を考察することである。1名の中学生を対象とした事例研究(3年間の教育実践研究、インタビューを含む)、および日本語教育実践者への聞き取り調査を実施した。その結果、滞日期間が長くても生徒たちが日本語に深刻な問題を抱えており支援を必要としている点、ことばの側面を重視した支援によってことばの力と学力が向上する点が明らかになった。そして、教育行政において彼らに対する支援を明示的に位置づけ、彼らに対する支援体制を確立する必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on junior high school and high school JSL (Japanese as a second language) students who have resided in Japan from early childhood. The purpose of this study is to investigate the students' characteristics focusing on linguistic and other related aspects and ways of supporting such students. A three-year-long period of action research through the teaching of one junior high school student, an interview with the student's family, and interviews with Japanese language teachers about their practice were conducted. The results indicate that despite extended stay in Japan, JSL students have difficulties with Japanese language and need linguistic and academic support, and that by supporting their learning of and in Japanese language, their linguistic and academic capability can improve. The results also indicate that educational administration needs to explicitly designate linguistic support for JSL students who have developed in Japan from early childhood, and to organize support system for such students.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 2008年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2009年度 | 0 | 0 | 0 |
| 2010年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 総計 | 2,800,000 | 480,000 | 3,280,000 |

研究分野：日本語教育

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：年少者日本語教育、幼少期より日本で成長したJSL生徒、ことばの発達過程、言語教育政策、教育実践研究、ライフストーリー

1. 研究開始当初の背景

日本国内の中学校には、幼少期より日本で成長し、日本語を第二言語として学ぶ中高生（JSL生徒）が多数在籍している。文部科学省（2009）によると、中学校に在籍する「日本語指導が必要な外国人児童生徒」7,576人のうち、在籍期間が5年以上の生徒は2,043人（27.0%）と最も多い。この数字から、「日本語指導が必要な外国人」中学生の滞日期間が長期化していることがわかる。滞日期間が長い生徒や日本国籍を持つ生徒の場合、「日本語指導が必要な外国人」生徒と認識されにくいことから、幼少期より日本で成長したJSL生徒はさらに多数在籍すると考えられる。

近年、幼少期より日本で成長したJSL生徒の問題が指摘されるようになってきた。中島（2007）は「異言語環境で育つ幼児（2～5歳）の2言語の発達遅滞」は「言語そのものの発達を脅かすものであり、学齢期の言語習得全体に関わる遅れの要因になりかねない深刻なもの」（p.2）であると警鐘を鳴らす。築樋（2006）と吉川・本杉（2006）の調査でも、小学校入学時点において幼少期より日本で成長したJSL児童の日本語力が十分に発達していない現実を明らかにしている。

それにもかかわらず、幼少期より日本で成長したJSL生徒は、小学校入学時において日本語教育の対象とみなされにくい。こうした生徒が中学校に進学すると、日本語指導の対象と認められることはさらに困難になる。幼少期より日本で成長したJSL生徒を日本語教育の対象と位置づけている中学校は非常に少ない。そのため、幼少期より日本で成長したJSL生徒の大多数は何の支援も受けていない状況にある。その結果、「日本長期滞在・定住で、低学年時の環境や日本語の問題が持続拡大し、トラブルメーカーや学力不振になってしまっている」（田中，2009，p.13）生徒が多いと考えられる。

幼少期より日本で成長したJSL生徒が日本語教育の対象とみなされにくい背景には、彼らの実態が明らかにされていない現状がある。小学生に関しては、実態調査（築樋2006；吉川，本杉2006）や実践（東川[三田]2009；国府田2009；簗本2006；滑川2007；高橋2007）が蓄積されつつある。それに対して、中高生に関しては、ごく少数の実態調査（生田2007）や実践（田中2009；加藤・島田他2006）が見られるにとどまっている。

幼少期より日本で成長したJSL生徒の背景は非常に多様で、個別的である。だからこそ、彼らの多様で個別的な実態を丁寧

捉え、彼らに関する理解を深めていくことが求められる。その上で、彼らの多様で個別的な実態に応じた日本語教育実践のあり方を、実践研究を通して議論していく必要がある。さらに、幼少期より日本で成長したJSL生徒に対する日本語教育を学校内で明確に位置付け、彼らに対する支援体制を確立する必要がある。

2. 研究の目的

そこで本研究では、幼少期より日本で成長したJSL生徒の実態を把握し、彼らに対する日本語教育のあり方と、その実践を支える教育行政のあり方を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)あるJSL中学生1名を対象とした事例研究

2007年5月から2010年5月まで、幼少期より日本で成長したJSL生徒1名（浩二：仮名）を対象とした事例研究を、多角的な視点から行った。

①日本語教育実践研究

対象生徒に対して、日本語教育実践研究を行った。生徒への日本語教育実践には、研究代表者の他に、生徒が在籍する中学校の日本語学級担当教諭、日本語支援者2名が関わった。4名の支援者は生徒に対し個別指導を行った。各支援者は、他の支援者に対し、実践内容や生徒の様子などをEメールで報告していた。2007年5月から2010年3月までにやりとりされた295通のEメール、および、支援者との学習活動の中で作成された生徒の学習成果物をデータとして、実践内容を分析した。分析は、日本語教育実践の目標、内容、支援形態、生徒の様子、生徒のことばの力、支援者による生徒の捉え方に着目して行った。

②生徒本人および保護者へのインタビュー

幼少期より日本で成長したJSL生徒の実態を理解するために、実践研究の対象生徒本人および保護者に対して、ライフストーリー・インタビューを実施した。インタビューでは、生徒の誕生から中学校卒業までの成育歴とことばの力の変化、受けてきた教育や日本語支援に対する考えなどを聞いた。

(2)日本語教育実践者に対する聞き取り調査

日本国内の中学校において、幼少期より日本で成長したJSL生徒の実態に問題意識を持

ち、彼らに対する日本語教育実践に取り組んでいる日本語学級担当教員2名に対し、インタビュー調査を実施した。インタビューでは、幼少期より日本で成長したJSL生徒が抱える問題や、彼らに対する日本語教育実践の工夫、学校における支援体制作りなどを聞いた。

(3) 文献調査

①日本国内(国・地方自治体)および海外(主にオーストラリア)の教育行政・言語教育政策に関する文献を収集し、調査した。

②日本国内および海外(主にオーストラリア)における第二言語教育、リテラシー教育、外国語教育などの取り組みとその利点、問題点を検討した。

4. 研究成果

(1) 幼少期より日本で成長した JSL 生徒の実態

事例研究、および、幼少期より日本で成長したJSL生徒への日本語教育実践に取り組んでいる日本語学級担当教諭らに対する聞き取り調査から、次のような実態が明らかになった。

①指導を受ける前の生徒の状況

中学校1年まで日本語指導を受けずにきたJSL生徒には、次のような傾向があった。

- ・流暢に話す、語彙が少ない。日本語母語話者の両親がいる家庭ならば日常的に使われるような、基本的な語がわからない。(例:「四季」「右左」「東西南北」)
- ・時間の概念が育っていない。時間を表すことばの意味がわからない。(例:来週・今週・先週・毎週、おととい、曜日)そのため、約束を守れない。
- ・よく耳にすることばを誤解したまま記憶している。特に同音意義語や似た音の語がわからない。(例:事務・ジム、冬至・当日、編み物・アミの物)そのため、聞く、読む際に、内容をよく理解できない。
- ・小学校3、4年で学習する漢字は読めても書けない場合が多い。
- ・文章を音読することはできるが、内容を理解することが難しい。
- ・独力で作文することが困難である。文章を書いても、構成を考えずに書く、主述がねじれた文を書くなど、問題が多い。また、長音、促音などの表記を誤ることも多い。話し言葉のように書く生徒や、流暢に話が出来ても、文章にすると意味が通じない生徒も多い。

- ・算数に関しては、繰り上がり、繰り下がり、掛け算九九、分数など、小学校で学習する内容が身につけていない場合が多い。
- ・成績は低い。学習意欲を失い、自分は能力が低いと思っている生徒が多い。

このように、幼少期より日本で成長したJSL生徒は、日本語、学力に困難を抱えている場合が多い。そのような生徒は、自分では、日本語に問題を持っていると自覚していないことも多いという。担任教師または親が生徒の問題に気づき、日本語学級教諭に相談したことで、生徒の問題の根底に、ことばの問題があることが明らかになる場合がほとんどである。しかし、問題が認識されずに、適切な支援が受けられない生徒はさらに多いと予測される。

②JSL 生徒のことばの力の発達過程—生徒の家族が語るライフストーリーから

では、幼少期より日本で成長したJSL生徒は、どのような背景を持っているのだろうか。中学校、高校で直面していることばの問題は、どのように形成されていったのだろうか。

事例研究対象生徒、浩二の保護者(母と姉)に、浩二のライフストーリーを聞いた。ライフストーリーをもとに、ことばを使う場面、対象、使われることばの質や内容という観点から、浩二のことばの実践とその変化を検討した。その結果、幼少期より日本で成長したJSL生徒の特徴として、次の三点が示唆された。

第一に、幼少期より日本で成長するJSL生徒は、日本語を母語とする両親を持つ生徒と比べ、ことばを使う実践の範囲と経験の量が限られているという点である。特に、学習場面と家庭におけることばの実践は限られている。浩二の場合、在籍学級での学習場面では、小学校3年以来、ほとんど授業に参加することができなかった。授業では、教科の内容をことばを使って学ぶ。豊かなことばの実践が行われる授業に参加できないために、浩二のことばの実践は、ことばを使う内容、使われることばの質の面でも、広がっていかなかった。また、日本語話者の親を持つ子どもであれば、家庭学習という場面でも豊かなことばの実践を行うことが可能であるが、浩二の場合、母と姉の多忙さと、日本語力の不足により、家庭学習の場面でことばを使う経験を積むことはできなかった。さらに、家で浩二が一人で過ごす時間が長く、母の母語でも日本語でも、ことばを使って家族と関わりあう経験が少なかった。つまり、家庭での生活場面においても、ことばを使う経験が限られていた。幼少期より日本で成長したJSL生徒も、浩二と同様、ことばを使う実践の範囲と

経験が限定されていることが示唆される。

第二に、ことばの実践の広がりことばの発達に密接に関わっている点である。浩二の場合、小学校4年まではジェスチャーや奇声によって自分を表現していたが、小学校5、6年では関われる相手が急速に増えたのに伴って、話せることばが広がった。中学校では、日本語学習の場において、様々な目的で、様々な対象に向けてことばを使う実践を行うようになると、浩二の語彙、漢字、表現が豊かになり、読める文章のレベルや内容も高くなっていった。これは、ことばを使う範囲が広がり、ことばを使う経験の量が増えることによって、ことばの力が高まっていくからだと考えられる。

第三に、ことばの発達過程は直線的ではないという点である。通常、年齢が上がるにしたがって、ことばを使う場面、対象、内容、使われることばは、徐々に広がったり複雑になったりすると考えられる。しかし、ことばを使う場面や対象が停滞あるいは後退する時期もあった。逆に、短い期間で、ことばを使う場面、対象、内容が急速に広がる時期もあった。

では、どのような要素が生徒のことばの実践を広げ、ことばの発達を促進するのか。浩二の事例においては、他者の存在と、支援の存在であった。

浩二の場合、浩二のことばの実践が広がった時、浩二は関わりたいと思う相手と関係を築くことができている。彼らに話しかけよう、自分の思いを伝えようという意欲が、ことばを使って他者と関わる経験を増やした。それに伴い、浩二が話すことばがより豊かになっていった。そして、ことばが豊かになるにしたがって、浩二は友人との絆をさらに深めることができた。

このように、他者の存在によってJSL生徒のことばの実践は広がり、またそのことによって、他者との関係がさらに深まったり広がったりするのである。しかし、他者との関係性のみでは、JSL生徒のことばの実践を広げるには至らない。

浩二の場合、小学校5、6年では、学校生活場面においては関わる対象が広がり、ことばの質も向上したが、学習場面におけることばの実践は停滞したままであった。一方、中学校では、日本語学習の場という限定された場面ではあるが、学習に対する浩二の意欲が高まり、学習場面において浩二のことばの実践が広がっていった。日本語支援者らが小学校5、6年時の担任教師や友人らと異なる点は、ことばの側面を重視した支援を行っていた点である。ことばの支援があったからこそ、ことばを使う場面、内容、対象の面において、浩二のことばの実践は飛躍的に広がり、ことばの発達も促されたのである。

(2) 幼少期より日本で成長する JSL 生徒に対する日本語教育実践のあり方とは

では、幼少期より日本で成長した JSL 生徒のことばの発達を促すことばの支援とはいかなるものだろうか。

事例研究において効果があった日本語教育実践、および、日本語教育実践者が語った実践の工夫を分析した結果、ことばの支援において次の四点が重要であることが浮かび上がった。

第一は、「移動する子ども」としての背景に対する理解である。生徒の成育歴や言語環境を知ることによって、支援者は次のような認識を持つ。つまり、ことばの発達と教科学習が遅れているのはことばを使う経験と範囲が限られていたからであって、本人の能力不足や努力不足によるものではない、ことばの支援があればことばの力は伸びるという認識である。

第二は、ことばの観点から学びの目標と内容を考える点である。生徒のその時のことばの力と興味を基準として、ことばを使う経験と範囲を広げていくことを、生徒への日本語教育実践の目標と内容とすることが重要である。在籍学級における学習内容や、小学校で扱う基礎的な学習内容を基準に、固定的な目標を立てるのと比べ、変化し続ける生徒の力を基準に目標と内容を設定するために、実践の目標は動的なものとなる。

第三は、生徒が自信を持ち、自己肯定感を持てるよう工夫する点である。幼少期より日本で成長した JSL 生徒は、ことばの力の不足が原因で、小学校低学年から長期にわたり授業内容を理解できず、学力不振に陥っている場合が多い。その結果、自分は能力が低いという、否定的な自己意識を持ちやすい。そこで、自分は能力が低いわけではなく、努力すれば必ず力が伸びるということを実感できるような学習活動を取り入れることが重要である。

第四は、支援者と生徒との信頼関係を築くことである。日本語学習の場は、生徒がことばを使って支援者と関わりながら、多様な学習活動を行う。生徒がことばを使って支援者と関わりたいと思える関係を築くことが、生徒のことばを豊かにする上で重要である。生徒との信頼関係を築くために、支援者は次のような態度で生徒と接することが必要である。それは、生徒の考えを引き出そうとする態度、生徒ができることをほめ、励ます態度である。

(3) 幼少期より日本で成長する JSL 生徒を支援するために—教育行政への提言

事例研究対象生徒、浩二の中学校でも、聞

き取りを行った2名の実践者が所属する中学校でも、幼少期より日本で成長したJSL生徒に対する支援体制は確立していなかった。

聞き取り調査を行った実践者の中学校では、日本語学級担当教員や学級担任の、個人的な気付きや問題意識、熱意に基づいて、生徒に対する支援が行われていた。幼少期より日本で成長したJSL生徒に対する支援体制がない場合、担任教師が問題に気づかない場合には、ことばに関わる問題を抱えている生徒に対して支援を行うことができない。さらに、問題意識を持つ日本語学級担当教員や担任教師が異動してしまえば、支援が容易に打ち切られてしまう。

浩二の場合、中学校入学時に保護者が日本語学級に直接指導を要請したために、日本語学級での取り出し指導が行われた。しかし、日本語学級主任や学校長が、浩二を日本語指導対象生徒ではなく、特別支援教育対象生徒であると認識したために、浩二は中学1年2学期から、日本語学級で取り出し指導を受けることができなくなった。中学1年2学期からは、学外支援者が、浩二に対する個別支援を放課後行った。しかし、放課後支援でさえも、「浩二だけ特別扱いすることはできない」という理由から、継続できなくなった。結局、学外支援者が浩二の家庭で日本語学習支援を行った。

このように、幼少期より日本で成長したJSL生徒に対する支援体制が確立していない場合、当該生徒に対する日本語指導が現在行われている学校であっても、教員や学校長の異動によって、容易に支援が打ち切られてしまう。まして、現在支援が行われていない学校においては、ことばに問題を抱えている生徒に対する支援を始めることは、困難である。

ことばに関する問題を抱えている、すべてのJSL生徒に対して、適切な支援を行うためには、彼らに対することばの支援の必要性を、教育行政において明示的に位置づけることが不可欠である。特に、中高生の場合、生徒が抱える問題が、日本語に起因していることが理解されにくいいため、彼らの実態とことばの支援の必要性に関する学校関係者の理解を促すことは不可欠である。そのうえで、人材配備、基準整備、連絡協議会の設立など、生徒を支援するための体制を、地域および国の教育行政において組織することが求められる。

文献

生田裕子(2007)「ブラジル人中学生のL1とL2の作文に見られる問題—ダブルリミテッド現象の例から—」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』3, 7-26.

加藤真一, 島田かおる, 杉山健太郎, 西

村美智子, 山下一枝, スワイガート文代(2006)「事例発表4『帰国子女教育の現場から—一時的ダブルリミテッド/セミリンガルからの脱出—』」『名古屋外国語大学外国語学部日本語学科 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会共催第7回研究集会「ダブルリミテッド/一時的セミリンガル現象を考える」』(pp.45-73)母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会.

国府田晶子(2009)「第6章 絵本と対話による『読み書き能力』の育成—JSL教育を必要とする『定住型児童』を対象に—」川上郁雄(編)『「移動する子どもたち」の考える力とリテラシー—主体性の年少者日本語教育学—』(pp.133-153)明石書店.

高橋朋子(2007)「ダブルリミテッドの子どもたちの言語能力を考える—日本生まれの中国帰国者三世・四世の教育問題—」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』3, 27-49.

田中薫(2009)「校内支援体制作りと生徒の背景を考慮した指導法—大阪市立南中学校での取り組み—」『第25回日本語教師のための公開研修講座 多様な言語背景を持つ子どもの学び—システム作りと私たちの責任—』(pp.12-21)国際日本語普及協会.

築樋博子(2006)「事例発表2『外国人集住都市における幼児期の言語環境と支援の課題』」『名古屋外国語大学外国語学部日本語学科 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会共催 第7回研究集会「ダブルリミテッド/一時的セミリンガル現象を考える」』(pp.33-36)母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会.

中島和子(2007)「テーマ『ダブルリミテッド・一時的セミリンガル現象を考える』について」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』3, 1-6.

滑川恵理子(2007)「ある幼少期入国児童を対象とする縦断的事例研究—4年半の日本語指導, 言語テスト, 言語環境調査から—」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』3, 50-74.

東川[三田]祥子(2009)「第5章『定住型児童』に対する日本語教育—『書く力』の育成から『学習言語』の育成を考える—」川上郁雄(編)『「移動する子どもたち」の考える力とリテラシー—主体性の年少者日本語教

育学一』(pp.108-132) 明石書店.
文部科学省(2009)「『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成20年度)』の結果について」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/1279262.htm
(2011年4月30日閲覧).

藪本容子(2006)「第4章『定住型児童』の対話と協働学習による『読む力』の育成—『イメージ化』を取り入れたピア・リーディングの実践をもとに」川上郁雄(編)『「移動する子どもたち」と日本語教育—日本語を母語としない子どもへのことばの教育を考える—』(pp.54-74) 明石書店.

吉川陽子・本杉敦子(2006)「事例発表1『日本生まれもしくは幼児期来日の外国人児童の日本語能力—OBC 会話テストを利用して—』」『名古屋外国語大学外国語学部日本語学科 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会共催 第7回研究集会「ダブルリミテッド／一時的セミリンガル現象を考える」』(pp.22-32) 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会.

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. 太田裕子(2011年5月中に掲載予定)「家族が語る『移動する子ども』のことばの発達過程—幼少期より日本で成長した中学生のライフストーリー—」『ジャーナル「移動する子どもたち」—ことばの教育を創発する』
- 2, <http://www.gsjal.jp/childforum/journal.html> (査読有り)

[学会発表] (計1件)

1. 太田裕子・田邊裕理「支援者が子どもに付与する『アイデンティティ』と日本語教育実践の関係—ある中学生に対する支援者4名の実践報告メールから—」『国際研究集会「言語教育とアイデンティティ形成—ことばの学びの連携と再編』予稿集, pp.94-102 (2011年3月6日, 早稲田大学)

[図書] (計1件)

1. 太田裕子(2010)『日本語教師の「意味世界」—オーストラリアの子どもに教える教師たちのライフストーリー』ココ出版, 400ページ (本課題に関連する部分は第3章, pp.43-99)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 裕子 (OTA YUKO)
早稲田大学・留学センター・助教
研究者番号: 50434353